

## 「ウクライナ紛争から見てきた国連の抱える課題」へのコメント —国連システムの意思決定への市民社会の参加拡大の視点より—

中村長史

(東京大学大学院総合文化研究科・教養学部附属教養教育高度化機構)

- 基調講演でご指摘の「国連の抱える課題」、「必要な改革の方向性」ならびに「改革における日本の役割」のいずれにも基本的に賛同
- 本日の役割に鑑み、市民社会、特に日本社会の国連理解をめぐる問題に絞って議論
- 市民の正確な国連理解なくして意思決定への参加拡大も改革の遂行も困難。では、どのようにすれば正確な理解を促せるか。2つのパターンを検討する

### 1. 日本社会における国連理解

- 日本人の国連への好感度低下 e.g. Pew Research Center 調査 (後掲)  
①高い期待が裏切られたパターン、②もともと期待していないパターン
- 「北朝鮮核開発問題における無力」仮説 (「加盟国の国連」への批判 e.g. 安保理)  
「コロナ対応における無力」仮説 (「国際公務員の国連」への批判 e.g. WHO)  
⇒ 《過大評価による幻滅》に陥っている可能性 \* ロシア・ウクライナ紛争が助長
- 「旧敵国条項」仮説  
⇒ 《過小評価による無視》に陥っている可能性 \* 日本の人権状況をめぐる勧告が助長

### 2. 「等身大の国連」理解へ(Ⅰ): 《過大評価による幻滅》の回避

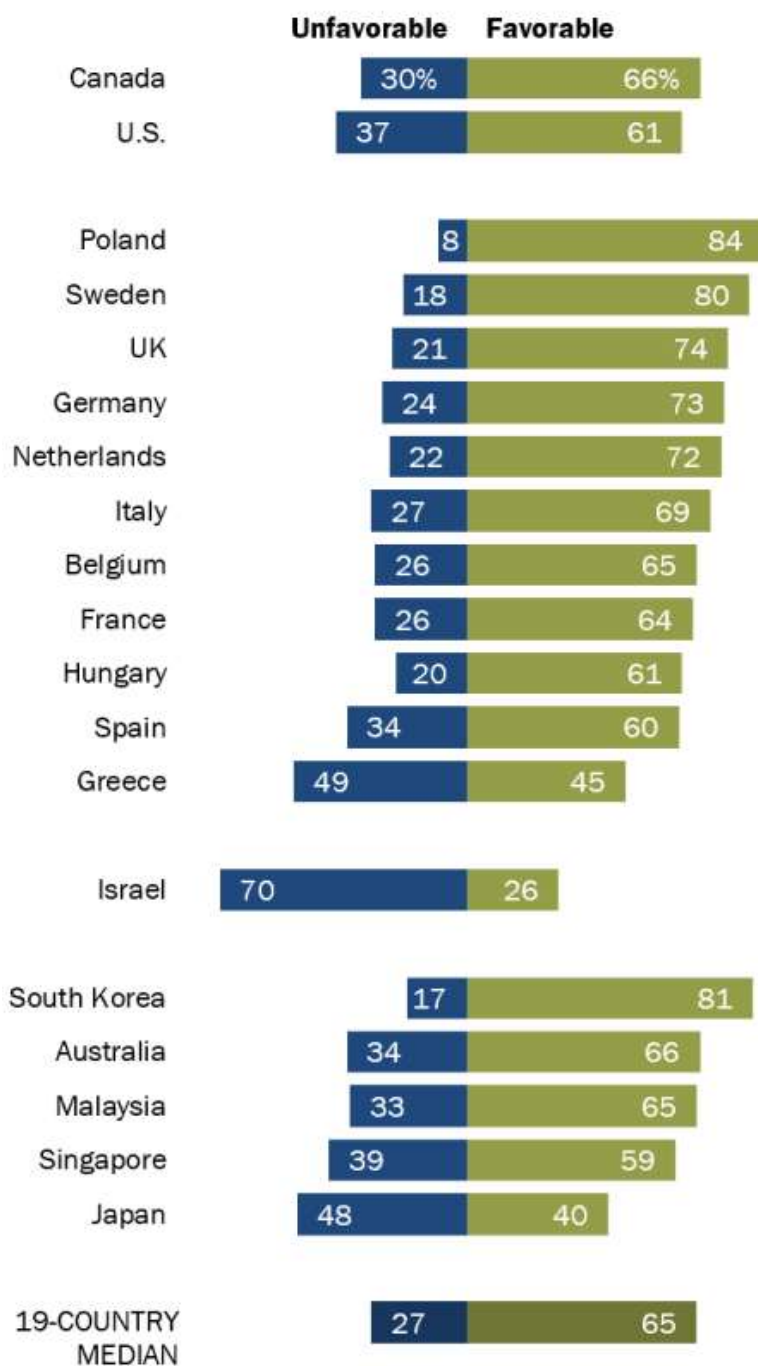
- 国連が抱える原理的なトレードオフを把握する必要
  - 「国家からの自立性」(主権国家の意思から独立して機関としての意思決定を行なうこと)と「国家への拘束力」(機関として決定した意思に主権国家を拘束させること)
  - 高い自律性×低い拘束力: 国連事務局など  
低い自律性×高い拘束力: 国連安保理など  
高い自律性×高い拘束力: 超国家機関にならない限り不可能
- トレードオフを考慮してもなお批判すべき点は批判し改善する必要

### 3. 「等身大の国連」理解へ(Ⅱ): 《過小評価による無視》の回避

- 国連の地道な取組みを把握する必要
  - 問題が生じたときにだけ国連に関心が集まるという選択バイアス  
\* 加盟国が非難回避のため国連へ責任転嫁する傾向
  - 人権、開発、環境等の分野ではもちろん、安全保障分野でも、大国が関与しない紛争への対応等で一定の成果 cf. 藤原帰一「時事小言」『朝日新聞』2023年3月15日

## Most people give the UN positive ratings across countries surveyed

% who have a(n) \_\_\_ opinion of the United Nations



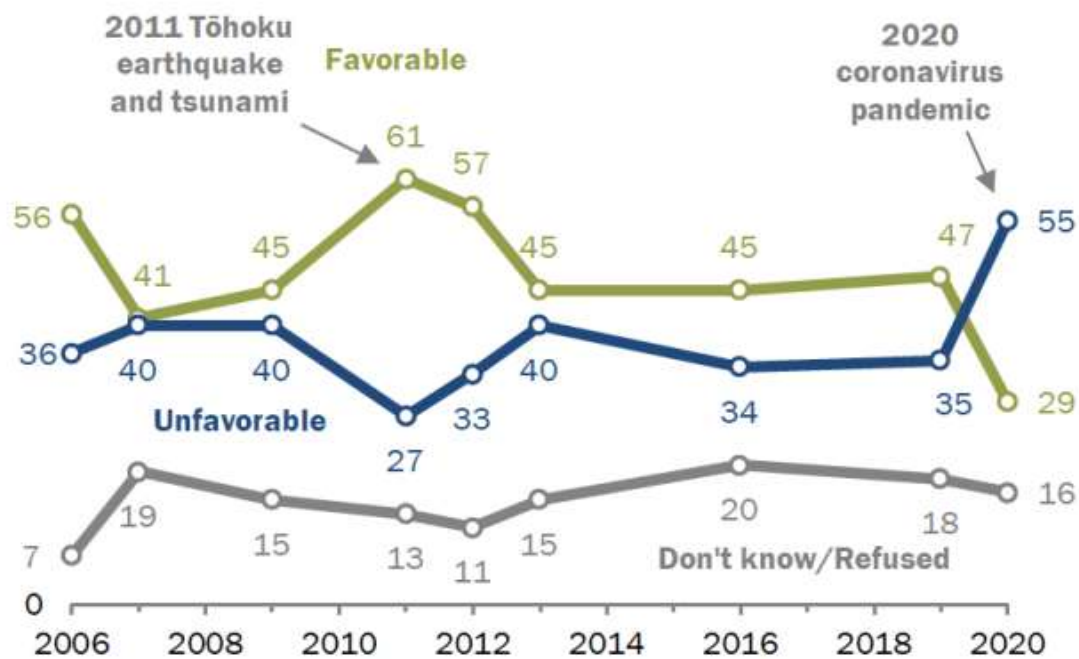
Note: Those who did not answer not shown.  
Source: Spring 2022 Global Attitudes Survey, Q5d.

PEW RESEARCH CENTER

## Over half of Japanese have unfavorable view of UN, a massive shift from last year

% of Japanese who say they have a(n) \_\_\_ view of the United Nations

100%



Source: Summer 2020 Global Attitudes Survey. Q8e.

"International Cooperation Welcomed Across 14 Advanced Economies"

PEW RESEARCH CENTER